

株式会社マーキュリアホールディングス

東証プライム:7347

2026年12月期第2四半期決算説明会

2026/9/3

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

本日のご説明内容

- 1** グループ経営と事業戦略の進捗（豊島代表取締役） … 2 ページ
 - グループミッション、競争優位性
 - 事業進捗全般

- 2** 事業投資戦略（小山取締役：事業投資統括） … 13 ページ
 - バイアウト投資ファンドの運用状況
 - ストラクチャード投資ファンドの概要
 - グロース投資ファンドの運用状況
 - 投資先の具体事例

- 3** 資産投資戦略（石野取締役：資産投資統括） … 24 ページ
 - 航空機事業の新規展開
 - 他事業の進捗状況

- 4** 将来戦略（豊島代表取締役） … 32 ページ
 - これからの事業展開
 - 海外事業展開

- 5** 決算ハイライト（滝川執行役員：経営管理統括） … 40 ページ
 - 2026年Q2決算/年度予算
 - 今後の取組みと目標

1. グループ経営と事業戦略の進捗

マクロ環境への対応

リスク：地政学上のリスク継続

機会：台湾・シンガポール・ASEAN等中堅国への戦略的展開、
オルタナティブ投資拡大基調継続

当社の役割：クロスボーダーにおける金融商品の提供、
航空機等モノへの投資強化

重点ファンド

新規事業

既存ファンドの進捗：

バイアウト1号ファンドは残り3件のバリューアップと成功報酬の獲得に注力
バイアウト2号ファンド及び縁ファンドは順調に運用中

Spring REITは賃貸実需は堅調もマクロ環境によりunit評価に影響、市場対話を強化

新規ファンドの立ち上げ：

航空機3号（オープンエンド）運用開始、バイアウト3号募集開始

組織体制強化

市場対応：

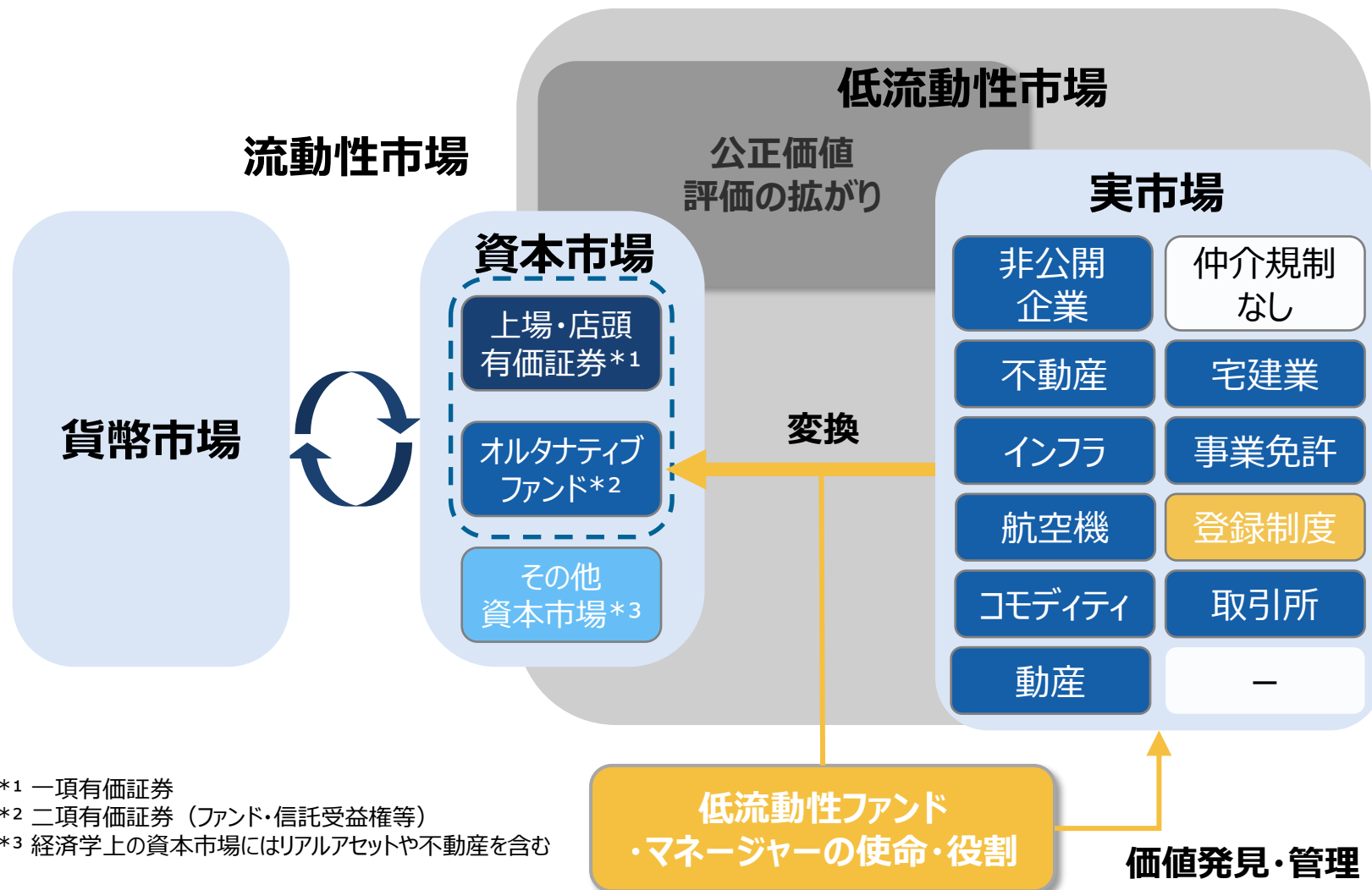
プライム市場上場維持基準充足
自己勘定の公正価値は25年12月期より参考開示をスタート

体制整備：

新ファンドに向けたガバナンス改革の着実な実施

「市場の壁」を超えたりスクマネーの資金循環の創出

- マーキュリアグループは、低流動性オルタナティブ・マネージャーとして、実市場の価値を発見・管理した上で、投資家の資金運用（資本市場）に繋げる役割を担う
- 「実市場」と「資本市場」、「低流動性市場」と「流動性市場」の壁を超えたりスクマネー循環を創出



マーキュリアインベストメントグループの概要

- 2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団
- 事業内容はオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資
- ミッションは「ファンドの力で、日本の今を変える」

会社概要（2026年6月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設 立	2021年7月1日 ホールディングス化 (マーキュリアインベストメントは2005年10月 設立)
資本金	4,073,649,980円
事業内容	持株会社 ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	連結 116名
上場区分	東京証券取引所プライム市場 (証券コード7347)
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

ビジョン/ミッション/経営理念

Vision

「世界に冠たる投資グループへ」

Mission

「ファンドの力で、日本の今を変える」

経営理念（＝投資哲学）

幸せの総量を
最大化する

クロスボーダー
国の壁、心の壁、
世代の壁を超えて

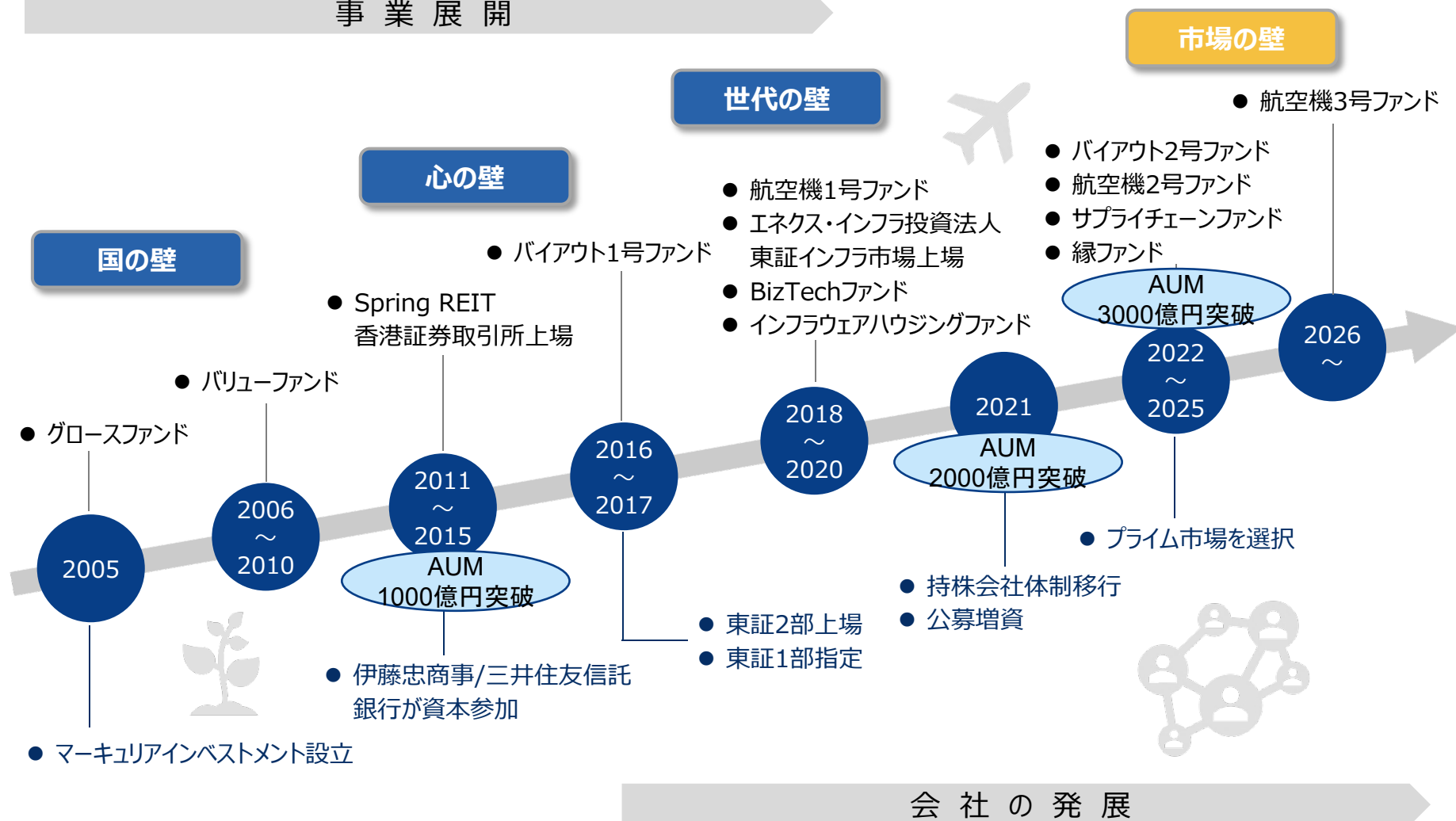
全ては事業の
ために

5年後の常識

沿革

- 当社グループは2005年の設立以降、マクロトレンドを前提にクロスボーダーを切り口として、戦略的に投資領域をシフトすることで事業を拡大
- 2016年に東京証券取引所に上場、21年に持株会社体制へ移行、22年にプライム市場を選択

事業展開



会社の発展

事業概要

- 事業部門はバイアウト投資/成長投資を行う事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資を行う資産投資の2部門から構成
- 金融危機時等には割安不動産投資/債権投資等を行うバリュー投資も実行

事業投資

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016～)
- 2号ファンド (2022～)
- 3号ファンド (募集開始)



成長投資

- BizTechファンド (2019～)
- サプライチェーンファンド (2024～)
- 縁ファンド (2025～)



資産投資

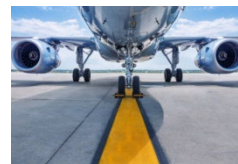
不動産投資 (Spring REIT)

- 追加資産組入/売却 (2017/2022)(2025)
- 市場対話を強化中



航空機投資

- 1号ファンド (2018～)
- 2号ファンド (2022～)
- 3号ファンド、オープンエンド化 (2026～)



再エネ・インフラ投資

- エネクス・インフラ投資法人 (2018～)
- インフラウェアハウジングファンド (2020～ファンド終了)
- 産業強靱化等企画

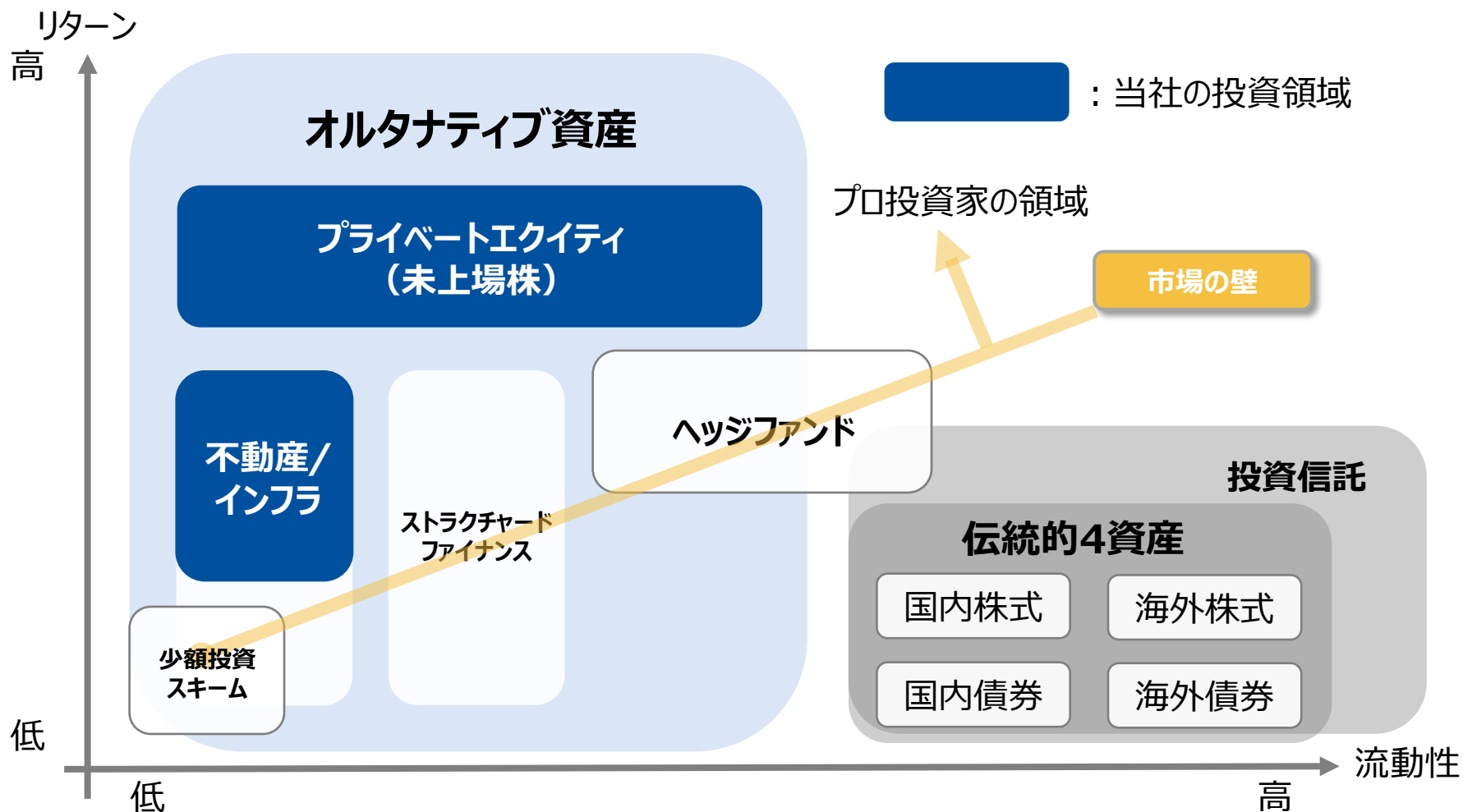


バリュー投資

金融危機時の割安不動産投資/債権投資等

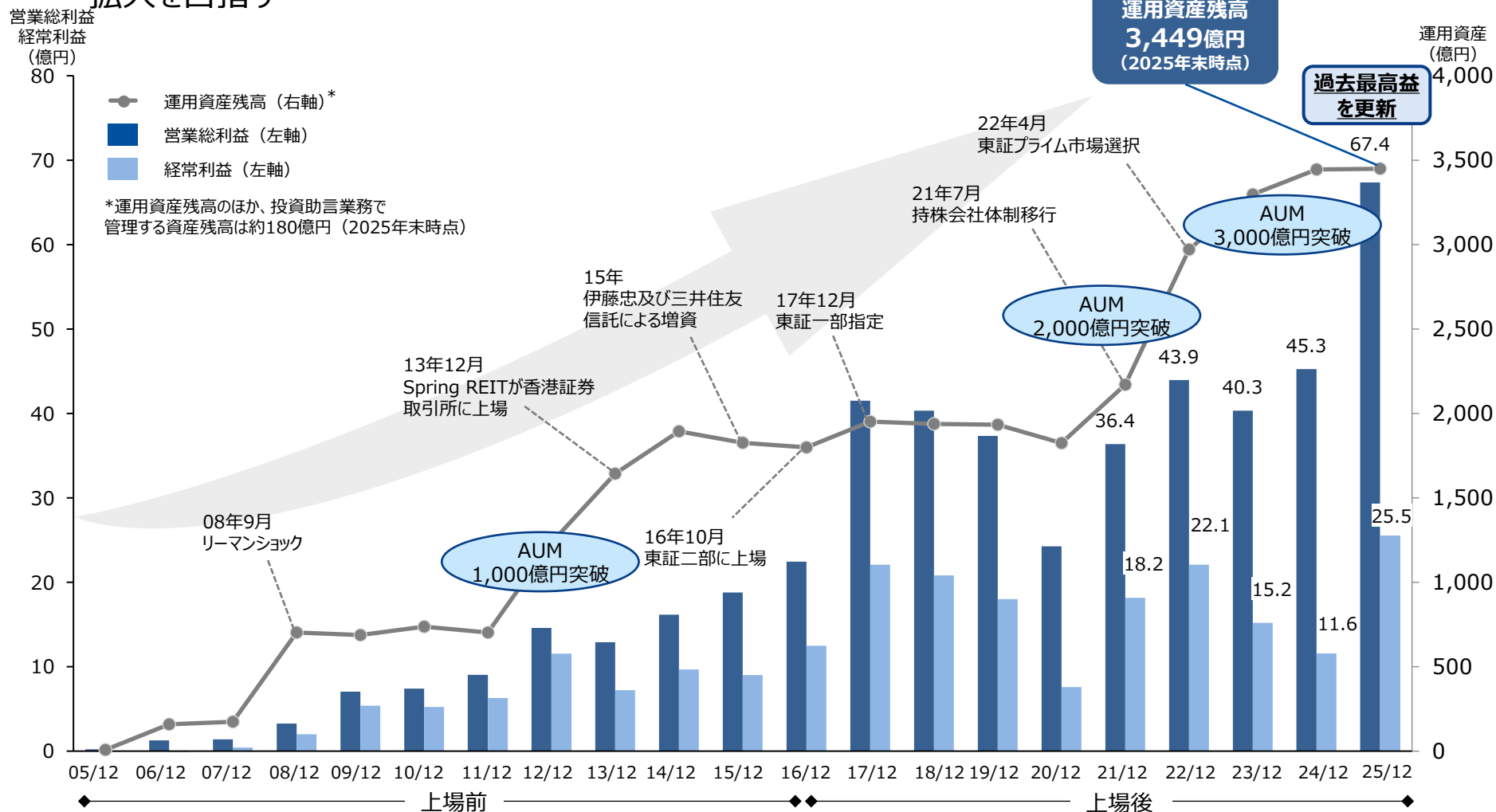
オルタナティブ投資ファンドと投資領域

- オルタナティブ投資は伝統的4資産に比べ、流動性は低い一方で、中長期的に相応の超過リターンを目指す投資戦略
- 当社の投資領域はオルタナティブ資産のうち、プライベートエクイティ（バイアウト投資/成長投資）、不動産、インフラ（再エネ投資/航空機投資）等



主要経営指標の推移

- 設立以来、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長
- 25年12月期は営業総利益67.4億円/経常利益25.5億円で過去最高益を更新
- 運用資産残高は3,449億円まで増加、今後も新規ファンドの企画/組成により運用資産の更なる拡大を目指す



マーキュリアインベストメントグループの競争優位性

マクロ環境に応じたファンド企画

事業投資

バイアウト投資



成長投資



バリュー投資

資産投資

不動産投資



航空機投資



再エネ・インフラ投資



経験豊富なマネジメントチーム



CEOグループ代表



CIO事業投資統括



COO資産投資統括

プライム市場上場の信用力

東証プライム市場上場の
オルタナティブ運用を主業とする
投資グループ



ファンドの力で、日本の今を変える

「海外拠点」と「グローバルチーム」



中国（北京）



タイ（バンコク）



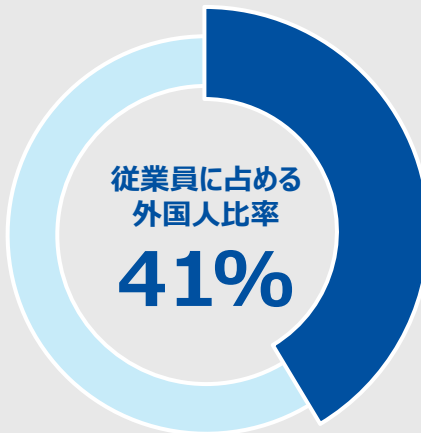
香港



ベトナム
(HCM)



シンガポール



*2026年6月末時点
(連結)

戦略株主との連携



三井住友信託銀行

各事業における主要メンバー紹介

運用市場/投資家・顧客への責任

投資家対応	初谷 投資家向け 営業			荒谷 ファンド 管理			タイ/ ベトナム	Spring REIT	
事業区分	小山 事業投資			石野 資産投資					
投資戦略	バイアウト	成長		再エネ/航空機/不動産					
		ストラクチャード エクイティ	ベンチャー						
事業単位 (リーダー)	バイアウト 1号/2号	En 1号/2号	China Fintech	Biztech /サプライ チェーン	再エネ	航空機	国内 不動産	タイ/ベトナム コンサル	Spring REIT (上場)
									
	小山	加藤	許	藤田	佐々木	今野	深井	百田	Michael
法人格	マーキュリアインベストメント(MIC)				エネクス AM		MAD	Mercuria Thailand /Vietnam	SAML MIBJ
持株会社 プラットフォーム					マーキュリアホールディングス (上場) (MHD)				
	豊島							滝川	

資本市場/株主との対話

事業進捗全般（現在の運用/組成状況）

事業区分

現在の状況

事業投資



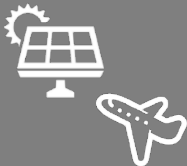
- バイアウト1号：成功報酬ステージ継続、今期は1件のExitを検討中、残存ポートフォリオからの成功報酬最大化を目指す
- バイアウト2号：投資進捗は順調、今期は1件の投資を見込む（累計9件予定）
- バイアウト3号：募集活動を開始（目標500億円）
- 成長投資：サプライチェーンファンド30億円でクローズ、12件の投資を実行、「マイノリティ投資」及び「ストラクチャード」をコンセプトとする縁ファンドに対しては投資助言を提供

Spring REIT



- Spring REIT：香港証券取引所に上場（時価総額491億円、資産総額2,720億円）
- 保有資産：高級オフィスビル（北京:14.5万平米）、商業施設（惠州:14.5万平米）
- 運用状況：高稼働、マクロ情勢（賃料下落と金利上昇）によりunit単価下落、市場対話を強化中

資産投資



- 航空機1号：ファンド終了に向けて手続中
- 航空機2号：4機取得、運用は順調
- 航空機3号（オープンエンド）：1stクローズ完了、航空機2機取得（目標500～750億円）
- 再エネ投資：台湾太陽光の後発案件については早期回収へ、先発案件は2号案件が完工、3号案件は27年3月以降に着工予定
- 不動産投資：（国内不動産）サプライチェーン強靱化戦略を立ち上げ、（タイ/ベトナム）上期はタイ1件、ベトナム3件、管理案件を拡大中

2. 事業投資戦略

事業投資部門の概要

- 「バイアウトファンド（マジョリティ投資）」と、「ストラクチャードエクイティファンド（ストラクチャード投資）」、「ベンチャーファンド（グロス投資）」の運用を行っている

バイアウト投資

バイアウト1号ファンド

- ファンドサイズ 213億円
- 計10件の投資実行（うち6件Exit済み）
- 成功報酬ステージ入り

バイアウト2号ファンド

- ファンドサイズ 438.5億円
- 計8件の投資実行（うち1件Exit済み）
- ネットIRR15%超の運用を目標とする

未来を創る
異なる役割が生み出すハーモニー

ストラクチャード 投資

グロス投資

縁ファンド

- ファンドサイズ 180億円
- DBJグループ（DBJ+当社）、CPグループの共同運営
- 2025年2月運用開始
- 上場・非上場に関わらず、原則として日本企業の15~49%の大口マイノリティ持ち分を取得
- 1件の投資実行（Exit済み）

BizTechファンド

- ファンドサイズ 31億円
- 計17件の投資実行
- 今後投資先のIPOが見込まれる（2024年3月1社上場済み）

サプライチェーンファンド

- 26年4月に追加クローリング
- ファンドサイズ 30億円
- 12件の投資実行（2025年3月1社上場済み）

バイアウトファンドの概要

- 2023年9月に2号ファンドは1号ファンドの2倍強となるファンド総額438.5億円でFinalクローズ、2号ファンドの今後の投資期間における年間管理報酬は約8億円
- ポートフォリオ全体としては引き続きリターンを創出の見通し
- バイアウト1号は、成功報酬ステージに到達（ハードルレートを超えたため、アップサイドのみ残る、成功報酬のクローバック発生見込なし）

バイアウト1号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	213億円
組成	2016年8月
運用リターン	運用実績 ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、大手金融機関、地方銀行、事業会社
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

Exit済み	  
	  
投資中	  
	

ファンド総額
2倍強

バイアウト2号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	438.5億円
組成	2022年3月
運用リターン	目標リターン ・ ネットIRR 15%超 ・ ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、生命保険会社、損害保険会社、年金基金、大手金融機関、地方銀行、事業会社、海外投資家
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

バイアウト1号と比べ
投資家層が拡大

Exit済み	DELiGHT
投資中	 
	
	  他1社

バイアウト1号ファンド / 運用状況

- 計10件の投資実績のうち6件をExit済み(新たに2025年12月に小島製作所をExit)
 - 小島製作所の売却により、DPI (Distribution to Paid in Capital) *は1.66倍、成功報酬ステージに入る。今後、更なる成長報酬の積み上げが期待される
- *2026年6月末時点

バイアウト1号ファンド

ファンドサイズ	213億円
組成	2016年8月
運用実績	ネットIRR 15%超 ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、 大手金融機関、地方銀行、 事業会社
投資戦略	事業承継 非上場化 カーブアウト, etc.

Exit済みの投資先



投資中



バイアウト2号ファンド / 運用状況

- 2023年9月にファンド総額438.5億円にてFinalクローズ（投資期間の年間管理報酬は約8億円）
- 投資進捗は順調であり、2022年3月の組成以降、8件の投資を実行。2025年10月にデライトHDをExit

バイアウト2号ファンド

ファンドサイズ	438.5億円
組成	2022年3月
目標リターン	ネットIRR 15%超 ネット投資倍率 2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、 生命保険会社、 損害保険会社、 年金基金、大手金融機関、 地方銀行、事業会社、 海外投資家
投資戦略	事業承継 非上場化 カーブアウト, etc.

Exit済みの投資先

DELIGHT

食品スーパー「クックマート」の運営会社

投資中

MUTUAL

株式会社 ミューチュアル

医薬品、化粧品向けの製造装置及び自動包装機械の
設計・製作・輸出入販売等

SOLUPT Co., Ltd.

(旧社名: JX金属プレジジョンテクノロジー)

電子部品及びその部材のめっき・設計・製造・販売業

ASAHI

旭鉄工株式会社

自動車部品の製造・販売

CLC

賃貸不動産の仲介・管理・売買等

CBGM

日用雑貨品等の卸売業、
パーソナルケア商品メーカー事業

他1社



クックマート（デライトホールディングス株式会社）



株式会社ミューチュアル



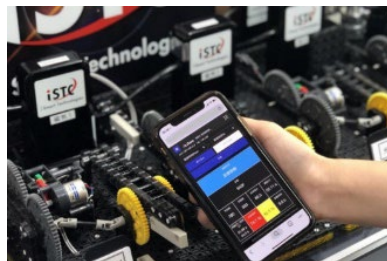
直スリ 制汗デオドラント「デオナチュレ」

CBグループマネジメント株式会社

バイアウトファンド投資先紹介 / 旭鉄工グループ

■ 案件概要

会社名	旭鉄工株式会社	i Smart Technologies株式会社
本社	愛知県碧南市中山町7丁目26番地	
代表者	代表取締役社長 木村 哲也	
創業	1941年	2016年
事業内容	自動車エンジン、トランスミッション、サスペンション等の鍛造、鋳造部品の製造、販売	IoTモニタリングサービス「iXacs」の提供
投資時期	2024年12月	
出資割合	80%	
ステータス	投資中	



当社の特徴

- ✓ 愛知県を本拠とするトヨタTier1サプライヤー。2013年の木村社長参画以降、自社開発のIoTも駆使した①工場ラインの生産性改善②適切な原価管理に基づき、収益向上に成功
- ✓ 同社におけるカイゼンノウハウを「iXacs」としてプロダクト化し、i Smart Technologiesを2016年に設立、外販を実施
- ✓ 製造とコト売りの両利き経営を推進し、新しい製造業の価値創出に挑戦中

主な支援内容

- ✓ 副社長兼COO、グループCFOを含む新たなマネジメントを招聘、経営・執行体制を強化。人材の採用強化や、育成・登用も推進
- ✓ 旭鉄工では、営業体制の強化および営業プロセスの見直しを実施、既存顧客の深耕に引き続き注力するとともに、他取引先開拓も含めた拡販を実施
- ✓ 生産性の高い且つカイゼン文化が根付く現場の維持、強化に加え、適切な設備投資も推進し、開発・生産能力の増強も推進
- ✓ 旭鉄工グループの高い生産性とカイゼンノウハウを根子に、協力会社の開拓・連携やM&Aを推進し、サプライチェーンの強化および客先への提案力向上を企図
- ✓ i Smart Technologiesでは営業戦略、体制の再構築、マーケティング方法とプロダクト開発方針の再検討を実施し更なる成長を企図

ストラクチャードエクイティファンド（縁ファンド）の概要

- 2025年2月にコミットメント総額180億円にて、日本政策投資銀行（DBJ）とアジア最大級の実業財閥であるCharoen Pokphand Group（CPグループ）によって新規の戦略事業
- 当社は、投資助言を行い運営の中核をDBJと担っている

概要

名称	En Growth Fund 1 L.P.及びEn Growth Fund 2 L.P. (通称、「縁ファンド」)
組成（改組）日	2025年2月
主要投資家	日本政策投資銀行（DBJ） Charoen Pokphand Group（CPグループ）
運営	DBJグループ（DBJ＋マーキュリア）、CPグループ
ファンド規模	180億円（＋サイドカービークル）
重点投資対象	国内において確立した地位を築いた上で、次なる成長機会を海外市場に求める日本企業（上場・未上場） の10%程度～49%のマイノリティ持ち分
対象企業の規模感	売上高規模：100～1,000億円程度 営業利益規模：10～100億円程度
1社あたり投資額	数十億円
その他	投資戦略、ファンド設立記事 (https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB26DDG0W5A220C2000000/)

コンセプト

「マイノリティ投資」

- 「マイノリティ投資」というユニークな取り組みを通じ、投資先企業様・既存株主様と「共同で」企業を成長させていくという、日本型の投資スタイルを志向
- ハンズオンにて企業価値を向上。特にCPグループと連携し、対象会社の海外展開を支援



ストラクチャード

- 投資は、CB、普通株式～優先株式まで柔軟に設計
- マイノリティであるが故に、投資期間中の経営方針・体制・関与、Exitのあり方等について、株主間契約（SHA：Share Holders Agreement）等による事前の取り決めを行う

BizTechファンド / 概要・運用状況

- 伊藤忠商事と共同組成し、当社が管理・運営を行う
- 不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業に対して投資を行う
- 累計投資17件にて投資期間を満了。今後はIPO、M&Aによる投資先Exitを目指す

BizTechファンド

ファンドサイズ	31億円
組成	2019年5月
ファンド投資家	伊藤忠商事 サンケイビル 芙蓉総合リース 中央日本土地建物 SMTB 日鉄興和不動産 SBIアルヒ 三菱倉庫
投資テーマ	不動産・物流産業の次世代化
IPO実績	ハッチ・ワーク (2024/3/26に東証グロス市場に上場)

投資先



サプライチェーンファンド / 概要・運用状況

- アンカー投資家としてDBJ、物流・サプライチェーン領域に関心の高い複数の事業会社が参画
- 当該領域の課題解決に資する可能性のある革新的な技術・サービスを有する企業が投資対象
- 投資対象企業とファンド投資家との連携・協業の促進を通じて事業面での成長支援を行うことが特徴
- 投資進捗は順調であり、2024年4月の組成以降、12件の投資を実行

サプライチェーンファンド

ファンドサイズ	30億円
組成	2024年4月
ファンド投資家	DBJ 山九 三菱倉庫 JA三井リース バイタルケーエスケーHD 苫小牧埠頭 栗林商船 センコー 愛知海運
投資テーマ	物流・サプライチェーン領域の課題解決
IPO実績	トヨコー (2025/3/28に東証グロース市場に上場)

投資先



RECOTECH

レコテック株式会社

設立：2007年5月

代表者：野崎 衛

投資年月日：2026年2月

事業内容：産業廃棄物の再資源化プラットフォームの運営

<https://recotech.co.jp/>

サーキュラーエコミー

ESG

プラットフォーム

産業廃棄物

MENOU

株式会社MENOU

設立：2019年6月

代表者：西本 励照

投資年月日：2026年5月

事業内容：外観検査AIソリューションの提供

<https://menou.co.jp/corporate>

外観検査AI

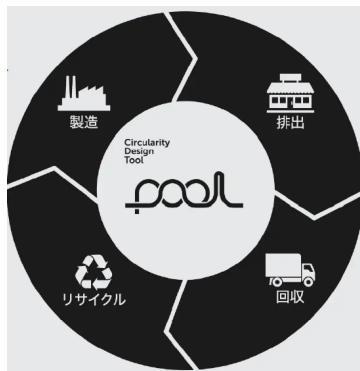
製造業

物流倉庫

ノーコード

プロダクト・サービス概要

- ✓ 資源循環プラットフォーム「Pool」の運営
 - トレーサビリティの担保された再資源を調達できるプラットフォーム「Pool」を運営
 - 廃棄物の排出元からのデータを押さえ、再資源化までのサプライチェーンを可視化することを目指す
- ✓ コンサルティング事業
 - 計量器・圧縮機等の設備導入支援
 - 環境配慮設計等、資源循環関連の各種コンサルティングを提供



プロダクト・サービス概要

- ✓ 外観検査AIソリューションの提供
 - ノーコード外観検査AIツールを軸に、カメラや照明・ワーク搬送や排出機構の設計までをワンストップで提供
 - ノーコードツールにより、外観検査ロジックの内製化をサポートし、検査現場で使い続けられる検査システムの構築を支援
 - ハードフリーで様々な検査要件にも柔軟に対応できるため、製造現場のみならず、インフラ点検や物流倉庫の検品業務などで幅広く活用
 - また、ロボット連携等も可能

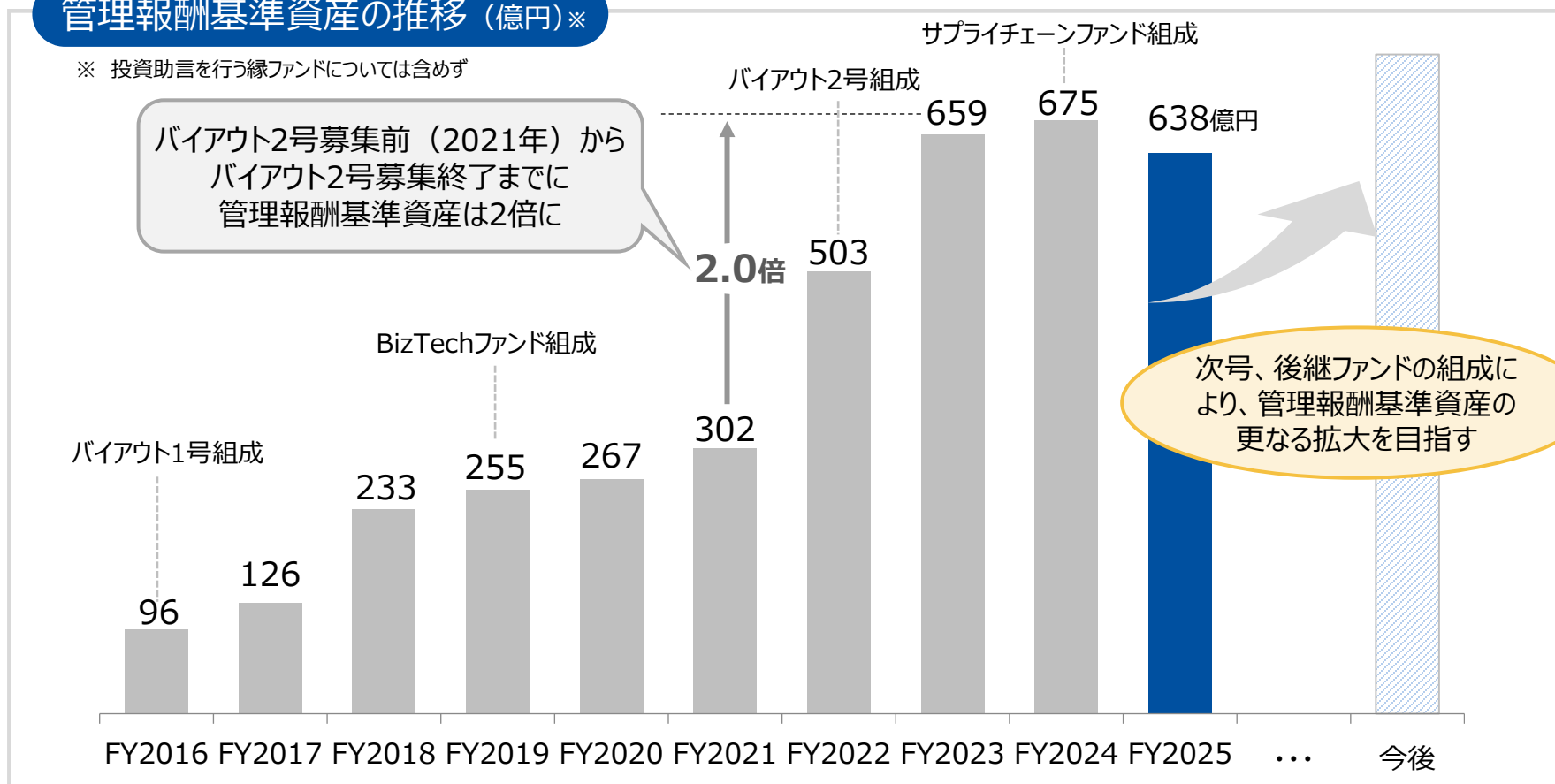


管理報酬基準資産は今後増加を見込む

- 直近の管理報酬基準資産は主にバイアウト1号がExitフェーズを迎え減少も、今後バイアウト3号の組成により増加を見込む
- プロフェッショナル人材の積極的な採用によりチーム強化を継続。ソーシング、エグゼキューション、PMI（Post Merger Integration）、Exitまでの投資の流れを専門性の高いメンバーの緊密な連携により実現

管理報酬基準資産の推移（億円）※

※ 投資助言を行う縁ファンドについては含めず



3. 資産投資戦略

資産投資部門：航空機投資戦略が新フェーズに

航空機投資における
国内運用会社
フロントランナーに

1号ファンド (2018年設立)

全資産エグジット間近

コロナ禍の影響を受けるも、その後の市場回復トレンドを活かしたファンド運営を実現。

2号ファンド (2022年設立)

順調な運用を継続

当初想定を超えるリターンを見込む。
28~29年頃にエグジット予定。

3号ファンド オープンエンド型 (2026年設立)

4月正式ローンチ、資産組み入れが進む

日本政策投資銀行がアンカー投資家参画。
大和証券グループとともに機関投資家に投資機会提供。
2~3年間で投資資産規模1,500億円を目指す。
安定した管理報酬と、運用成績に応じた成功報酬。

航空機オープンエンドファンド本格運用開始

- 米ユナイテッド航空向けのボーイング737Max9 新造機 2 機を取得。
- 日本政策投資銀行がアンカー投資家として参画、大和証券グループとも本商品の成長に向けて協業。
- 今後、金融機関のみならず、生損保、年金基金、財団、事業法人などや、将来的には個人投資家にも投資機会を提供。

2026 年 8 月 20 日

各 位

株式会社マーキュリアホールディングス
Airborne Capital Limited

オープンエンド型航空機ファンド「マッハ OE」が初の航空機引渡しを完了

株式会社マーキュリアホールディングス（以下、「MHD」）の子会社である株式会社マーキュリアインベストメント（以下、「MIC」）及びアイルランドに本社を置く航空機アセットマネジメント会社である Airborne Capital Limited（以下、「ACL」）が 2026 年 4 月に立ち上げたオープンエンド型航空機ファンド（以下、「マッハ OE」）は、このたびユナイテッド航空向けボーイング 737 MAX 9 を 2 機受領しました。

2026 年 7 月 29 日及び 30 日、マッハ OE は、新造ボーイング 737 MAX 9 航空機 2 機の引渡しを受け、ユナイテッド航空との長期リース契約を締結しました。これらの航空機は、オープンエンド型ファンドのシードポートフォリオとして今後数か月の間にマッハ OE が取得を予定している複数の航空機の第一弾となります。

2026 年 1 月 15 日に公表の通り、MIC と ACL は、新たなオープンエンド型航空機ファンド・マッハ OE を共同で設立・運営しております。また、株式会社日本政策投資銀行がアンカー投資家として参加し、2026 年 4 月 30 日に初回クローズを完了しました。さらに、MIC 及び ACL は、株式会社大和証券グループ本社（以下、「大和証券グループ本社」）のグループ会社である大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下、「DKAI」）との戦略的業務提携契約を締結しております。同じく大和証券グループ本社のグループ会社である大和アセットマネジメント株式会社及び DKAI は、運営支援サービスの提供や幅広い投資家層の紹介を通じて、マッハ OE の成長加速を支援しています。

マッハ OE は、本邦運用会社が手掛ける航空機ファンドとして、オープンエンド型で提供される初の取組みです（MHD 調べ）。金融機関や年金基金、事業会社、学校法人等の機関投資家を主な出資者として見据えており、今回初となる航空機引き渡しを皮切りに投資資産規模約 1,500 億円を目指し、随時ファンド規模を拡大して参ります。

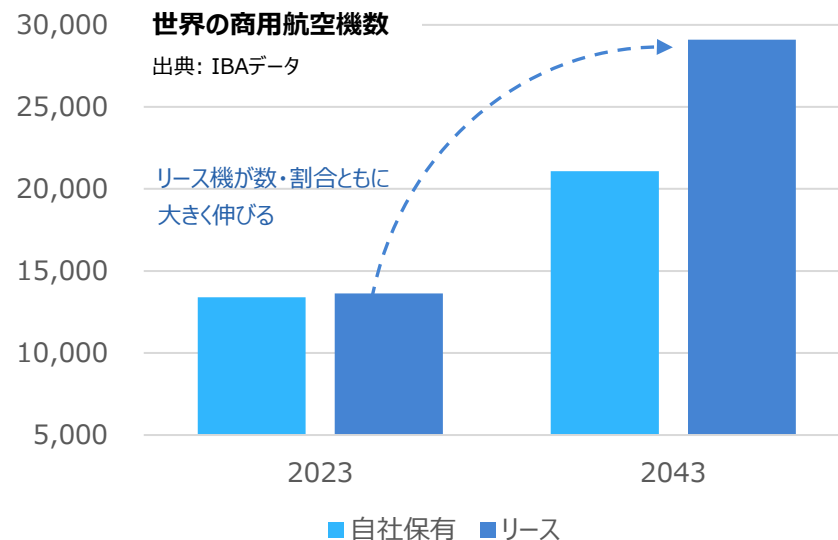
航空機投資の可能性：確かな需要に支えられたインフレ耐性の強い資産

航空機リースは今後も長期的に需要の伸びるグロース分野

世界経済の成長に伴い、航空需要は今後も伸び続ける。

日本でもインバウンド需要の継続的な伸びが期待でき、世界的な航空需要の恩恵を受ける。

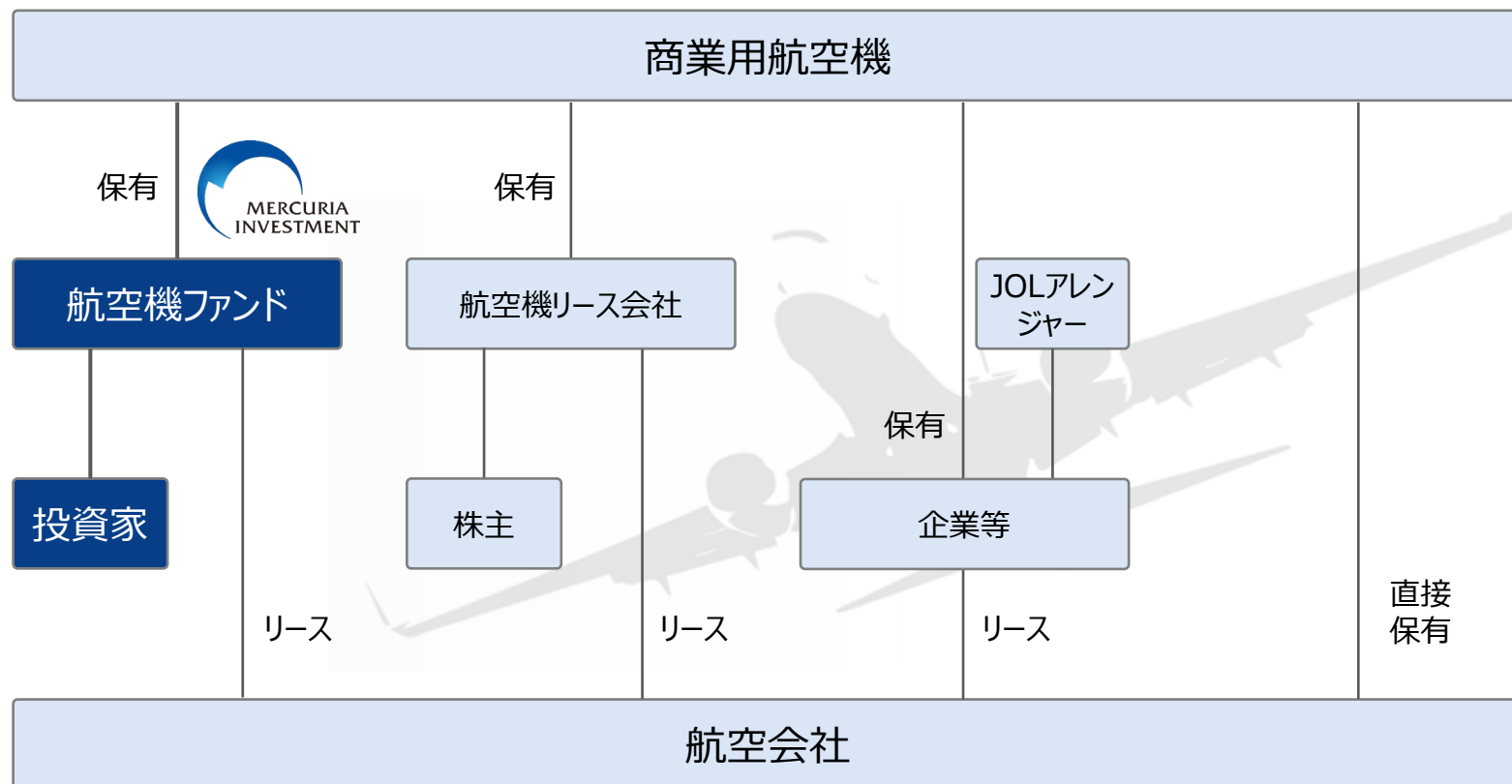
航空機はその需要を支えるインフラであり、かつ長期的に安定したリターンが期待できる投資資産でもある。



また、インフレに強い特性を持ち、今後の資産価値のさらなる向上や、投資ポートフォリオへの組入れによる分散効果が狙えるなど、他の資産クラスとは異なる魅力がある資産。

日本の投資家にとっても、安定した新たな投資対象としての評価を高めたい。

航空機ファンドの果たす役割が拡大



今後も拡大する航空機市場では、リース機の比率がさらに増加。その中で航空機ファンドの果たす役割も広がる。当社は国内運用会社として、航空機ファンドをけん引するポジションを目指す。

なぜ、航空機投資か

航空会社の信用力に拠らない、「モノ」への投資

需要がある
(今後も増加)

航空旅客需要は、GDP成長率との相関が高く、世界経済の成長と共に今後も伸び続ける。
旅客需要増加に伴い、航空機需要も増加。

収益性が高く
かつ安定

リスク調整後リターンは、他リスク資産と比較しても特に高い。
長期リース契約に基づくリターン見通しが立てやすい。

他投資資産との
相関が低い

他リスク資産との相関係数がほとんどなく、航空機資産を組入れることで、ポートフォリオへの高い分散投資効果が期待できる。

流動性が高い

世界のエアラインが使用するのは限られた数のモデルで、中古機取引が活発。
不動産のような個別性がなく、整備状況も標準化されており評価が容易。

グローバルな需要を背景に取引される米ドル建て安定資産

日本の企業、投資家と航空機

航空機は、日本国内企業・金融機関・投資家にとり、実はなじみ深い投資資産。

世界のトップの航空機リース会社は、日系資本企業が名を連ねる。



JOLCOと呼ばれる航空機投資スキームは、年間4,000~5,000億円程度が日本投資家向けに組成されている。
また多くの国内金融機関が航空機投資向けローンを提供している。

しかしながら、本格的な金融商品としての組成がなされてこなかった。

- マクロ的視野、戦略固有の背景を考慮し、「攻める・守る・切り替える」タイミングを見極める。

不動産分野

Spring REIT

北京は賃料下落の影響を受けるも、国内優良企業へのシフトにより高稼働を維持。惠州は好調維持。資産価値は安定的だが、金利負担増大により、unit価格は下落。

タイ・ベトナム

上半期は新規案件4件実行

インフラ分野

太陽光施設投資は一部エグジット

2020年設立の国内ウェアハウジングファンドは全資産を売却完了。台湾事業は一部の回収を前倒しつつ、アップサイドの実現を目指す。

九州産業強靱化・産業インフラ

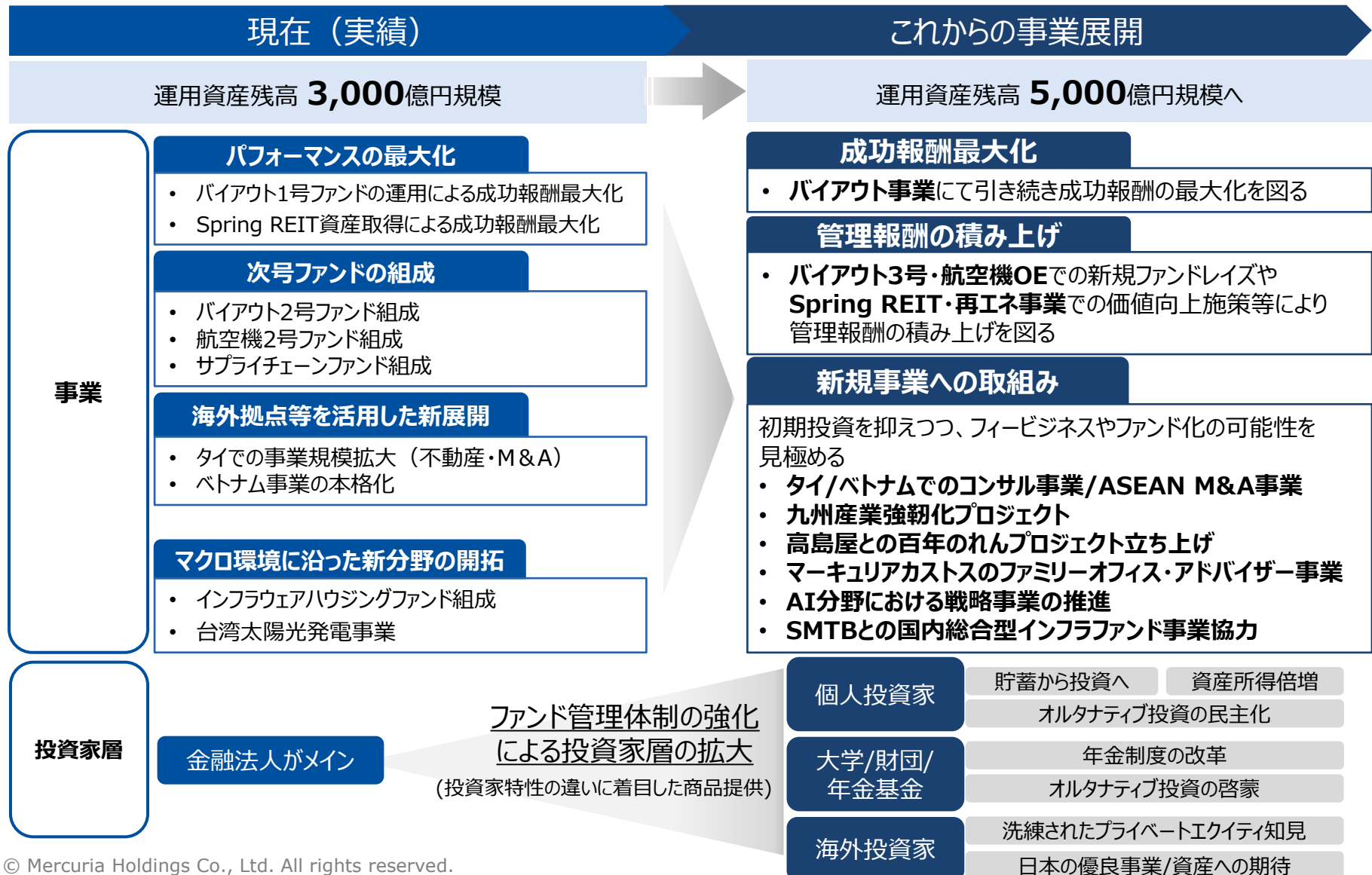
サプライチェーン強化の中で、九州の戦略的意義を高めるための共同事業コンソーシアムの組成協議継続。

4. 将来戦略

① これからの事業展開

これからの事業展開（これまでの実績と今後の取組/市場の壁を超える）

- 上場以降目標としてきたAUM3,000億円を達成。AUM5,000億円規模に向けて取組みを開始。またファンドの管理体制の強化や投資家特性に適合した商品提供を行い、投資家層の拡大を図る



4. 将来戦略

② 海外事業展開

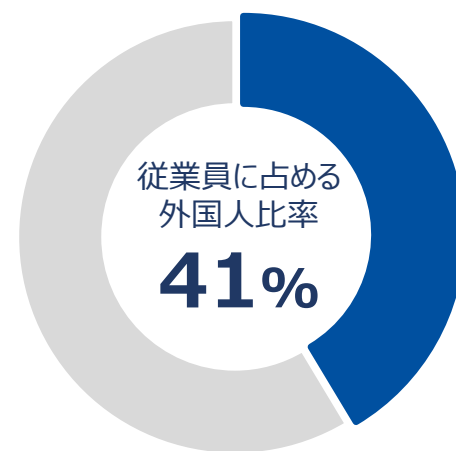
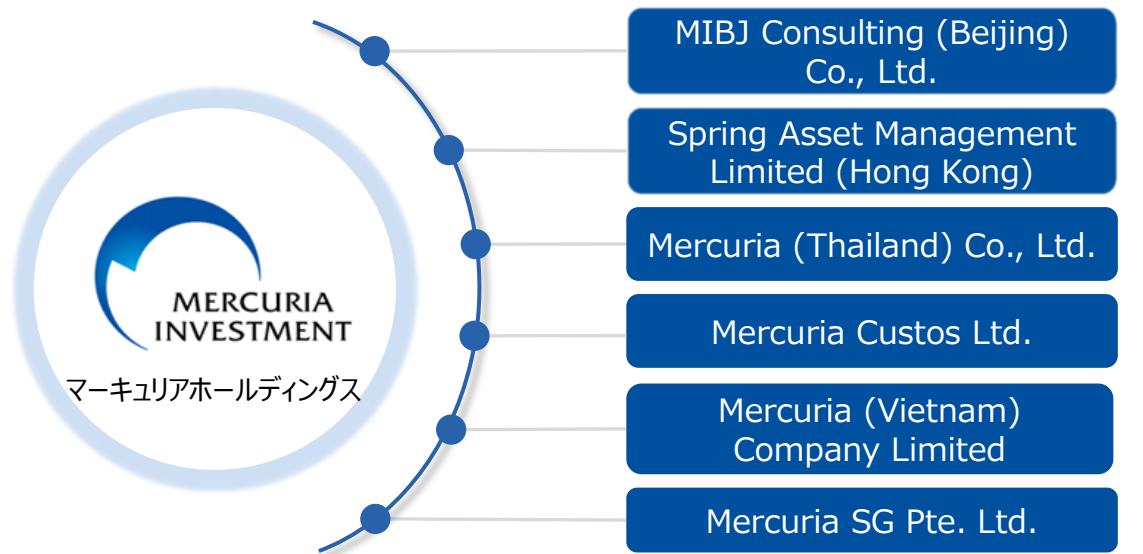
マーキュリアの海外事業展開（1/2）

- 2011年にMIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.を中国に設立以降、香港、タイ、ベトナムに海外子会社を設立
- 2023年7月にMercuria SG Pte. Ltd.をシンガポールに設立



マーキュリアの海外事業展開（2/2）

- マーキュリアグループ子会社では現地従業員を積極的に採用、連結ベースでの外国人比率は41%
- 現地プロフェッショナル人材による日本企業の海外進出サポートや、タイコンサル事業などPE投資管理のノウハウを活かし、日本企業と海外パートナーのJVを力強くサポートしている



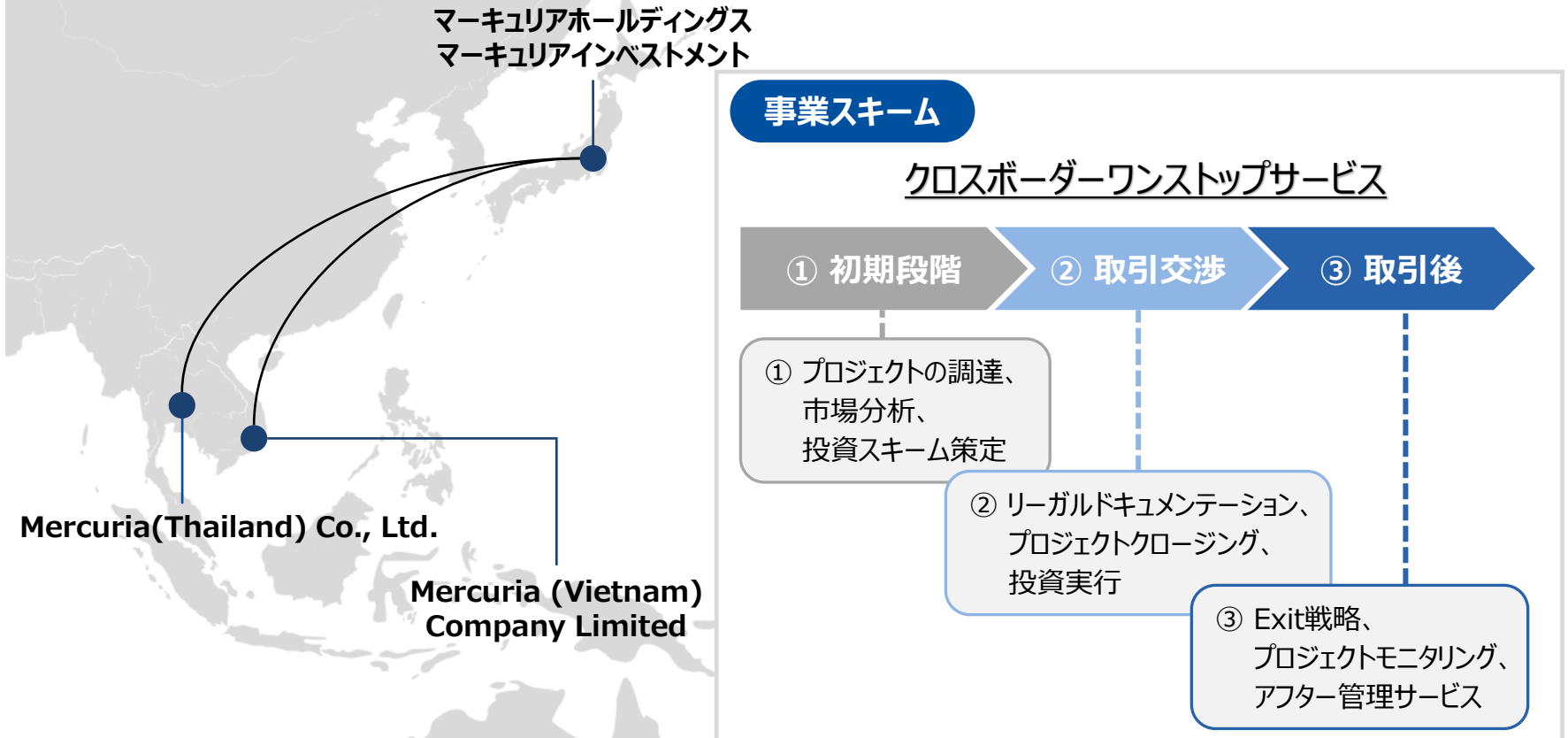
*2026年6月末時点（連結ベース）

海外子会社	設立	事業概要	従業員数 (2026年6月末現在)
MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.	2011年8月	中国におけるマーキュリアインベストメントグループの事業運営	8名
Spring Asset Management Limited.	2013年1月	Spring REITの管理・運営	6名
Mercuria (Thailand) Co., Ltd.	2018年3月	タイに事業展開する日本企業の現地サポート事業投資と事業推進、コンサルティング事業	28名 (うち日本側派遣社員1名)
Mercuria Custos Ltd.	2022年4月	アジアにおけるファミリーオフィス・アドバイザー事業	2名
Mercuria (Vietnam) Company Limited	2023年2月	ベトナムにおけるM&A及び資本調達に関わるアドバイザー業務	13名 (うち日本側派遣社員1名)
Mercuria SG Pte. Ltd.	2023年7月	M&A、ファンド組成に向けたコンサルティング業務	1名 (うち日本側派遣社員1名)

タイ/ベトナムコンサルティング事業（1/2）

- 2018年にタイ子会社（Mercuria (Thailand) Co., Ltd. (MTC)）を設立以降、現地プロフェッショナルとPE投資管理のノウハウを活用することにより、日本企業の海外進出をサポートするコンサルティング事業を確立
- 同ビジネスモデルを横展開すべく、ベトナム法人を設立、2025年2月に1号案件を開始、管理案件を拡大中

国境を越えた投資を成功させるための、参入前のマーケティング調査から参入後の運用管理まで、包括的な「ワンストップサービス」の提供を行う



タイ/ベトナムコンサルティング事業（2/2）

主なサービス内容

メザニンファイナンス
自己投資

合併事業の協議

市場調査

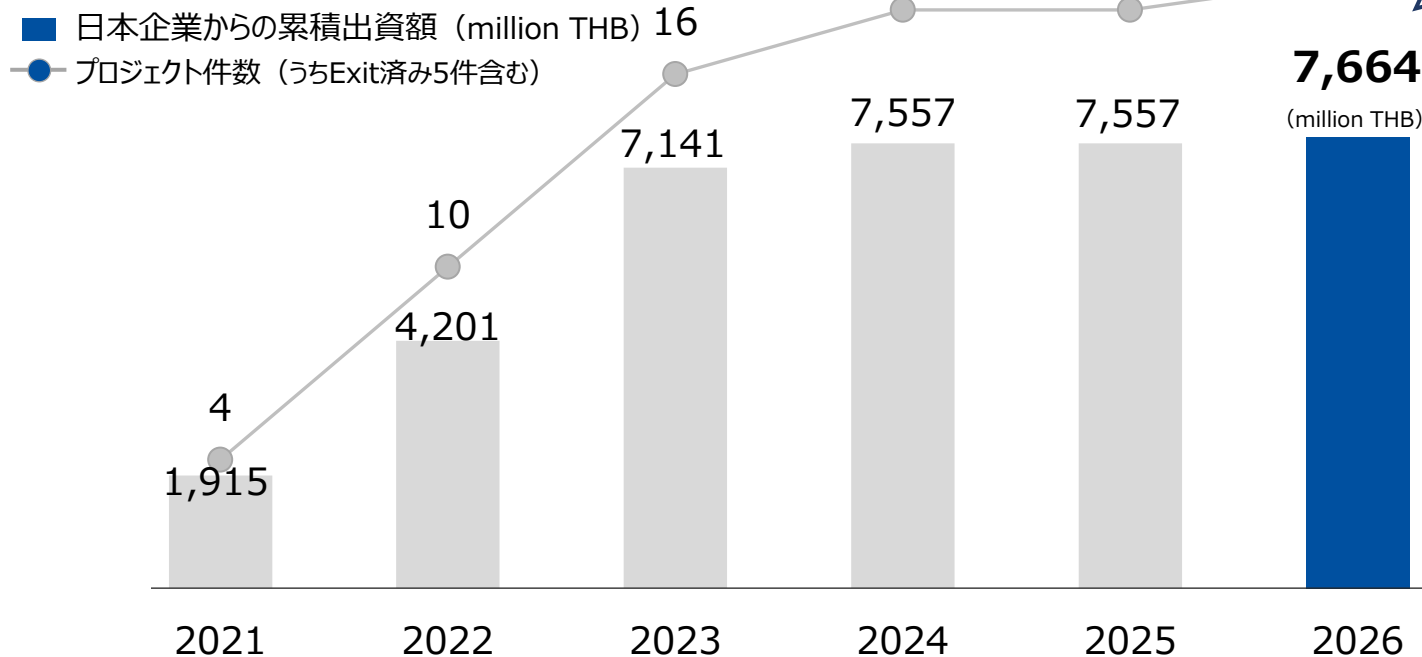
ファイナンシャル
アドバイザー

リーガルドキュメント
サポート

管理サービス

日本企業からの出資額*と対象プロジェクト件数の推移

*マーキュリアホールディングスのAUMには含めず、
タイ案件のみを集計



2026年6月末時点の
日本企業からの出資累計額
約**383**億円
*1THB=5円で計算
直近ではタイ経済の低迷により、
2025年からは微増

参考：タイ/ベトナムコンサルティング事業（完成イメージ（例））



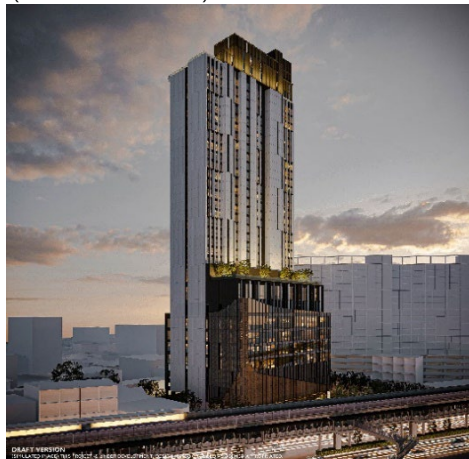
The Stage Mindscape Ratchada Huai Khwang
(高層コンドミニアムプロジェクト)



Green Land Binh An(高層コンドミニアムプロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



One Sukhumvit 68 (ホテルプロジェクト)



Kave Coco (低層コンドミニアムプロジェクト)



Vivaldi (住宅プロジェクト)



The Origin Phahol 57 (低層コンドミニアムプロジェクト)



Alpha Phanthong (倉庫プロジェクト)

5. 決算ハイライト

決算ハイライト ～2026年は反動減、今期は後継ファンド組成を推進

2026年Q2決算 /年度予算

2026年Q2決算

- 管理報酬は概ね予定通りであるも、評価損失△2.8億円の影響により、営業総利益16.8億円、経常利益1.1億円

2026年予算は反動減

- 前期は成功報酬ステージのバイアウト1号からの成功報酬により最高益
- バイアウト1号の次の主要Exitは来期以降を見込むため、予算は反動減

今後の取組みと 目標

事業投資の目標

- 既存ファンドは投資倍率2.5倍での運用
- バイアウト3号の組成によりファンド総額500億円増

資産投資の目標

- Spring REITの鑑定評価価値の実現
- 航空機3号の組成によりファンド総額500億円～750億円増

企画事業の目標

- 新規企画の収益化

プライム市場の 上場維持基準

直近株価水準では上場維持基準を未充足

- 2026年基準における上場維持基準（流通株式時価総額100億円）の充足を目指す

2026年第2四半期決算/年度予算（1/2）

- 管理報酬は概ね予定通り、ストラクチャードエクイティファンドにおける自己投資利益を計上も、保有資産の評価損失△2.8億円の影響により、営業総利益16.8億円、経常利益1.1億円
- 下期はバイアウトファンド投資先のExit及び戦略投資の売却を進め、業績予想の達成を目指す

単位：億円		①24/12期 年間実績	②25/12期 年間実績	③26/12期 Q2実績	④26/12期 業績予想	⑤予算 進捗率
営業収益		55.7	72.2	19.6	50	39%
営業 総利益	管理報酬	29.2	27.2	13.8	49	34%
	成功報酬	9.6	19.2	0.7		
	自己投資/ その他	6.5	21.0	2.3		
	合計	45.3	67.4	16.8		
営業利益		9.8	25.2	0.2	15	1%
経常利益		11.6	25.5	1.1	15	7%
親会社株主に帰属する 当期純利益		5.1	16.8	1.1	10	11%

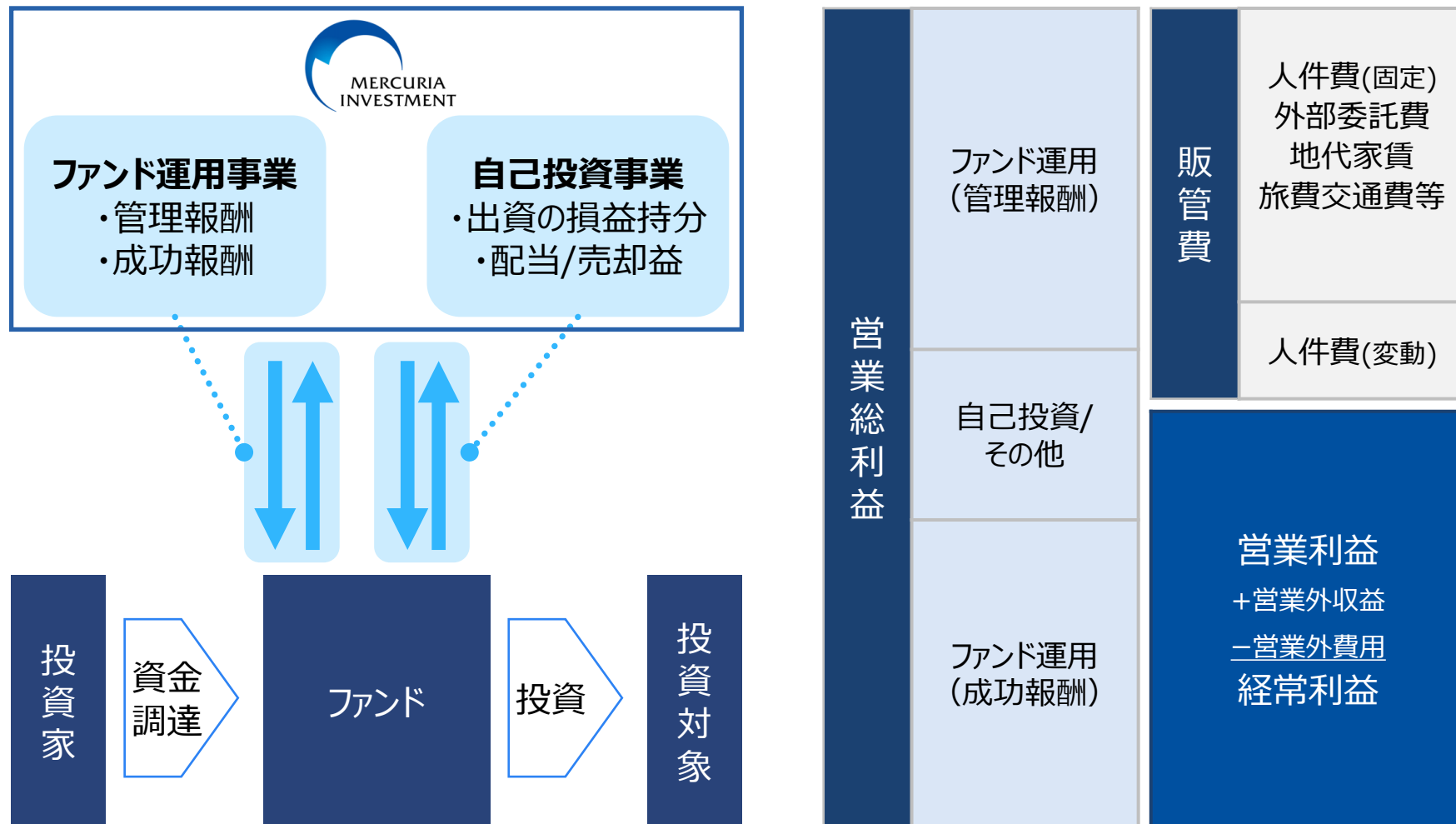
2026年第2四半期決算/年度予算（2/2）

- 管理報酬はバイアウト1号/2号及びSpring REITを中心に安定推移、成功報酬は成功報酬ステージにあるバイアウト1号が寄与、自己投資はバイアウト1号/2号からの利益、Spring REITからの配当が寄与
- 前期の最高益に対し、成功報酬ステージにあるバイアウト1号における次の主要Exitは来期以降を見込むことから、予算は反動減となるが、既存後継ファンドの組成及び新規企画の収益化に取り組む

単位：億円		24/12期 年間実績	25/12期 年間実績	26/12期 業績予想	過去3期間推移
営業収益		55.7	72.2	50	管理報酬（安定収益） - バイアウトファンド及びSpring REITを中心に安定推移 - 投資先Exitに伴い微減も、今後は新規ファンド組成による増加を見込む 成功報酬/自己投資（変動収益） (バイアウト) - 成功報酬ステージにある1号ファンドの投資先Exitによる成功報酬と自己投資利益が寄与 2号ファンドの投資先Exitが自己投資利益に寄与、今後は1号ファンドに続く成功報酬ステージ到達を目指す (Spring REIT) - 配当による自己投資利益があるも、市場価格に基づく時価評価損が発生（保有不動産の稼働を反映した鑑定評価額と市場価格が乖離）
営業 総利益	管理報酬	29.2	27.2	49	
	成功報酬	9.6	19.2		
	自己投資/ その他	6.5	21.0		
	合計	45.3	67.4		
営業利益		9.8	25.2	15	
経常利益		11.6	25.5	15	
親会社株主に帰属する 当期純利益		5.1	16.8	10	

損益構造 (1/2)

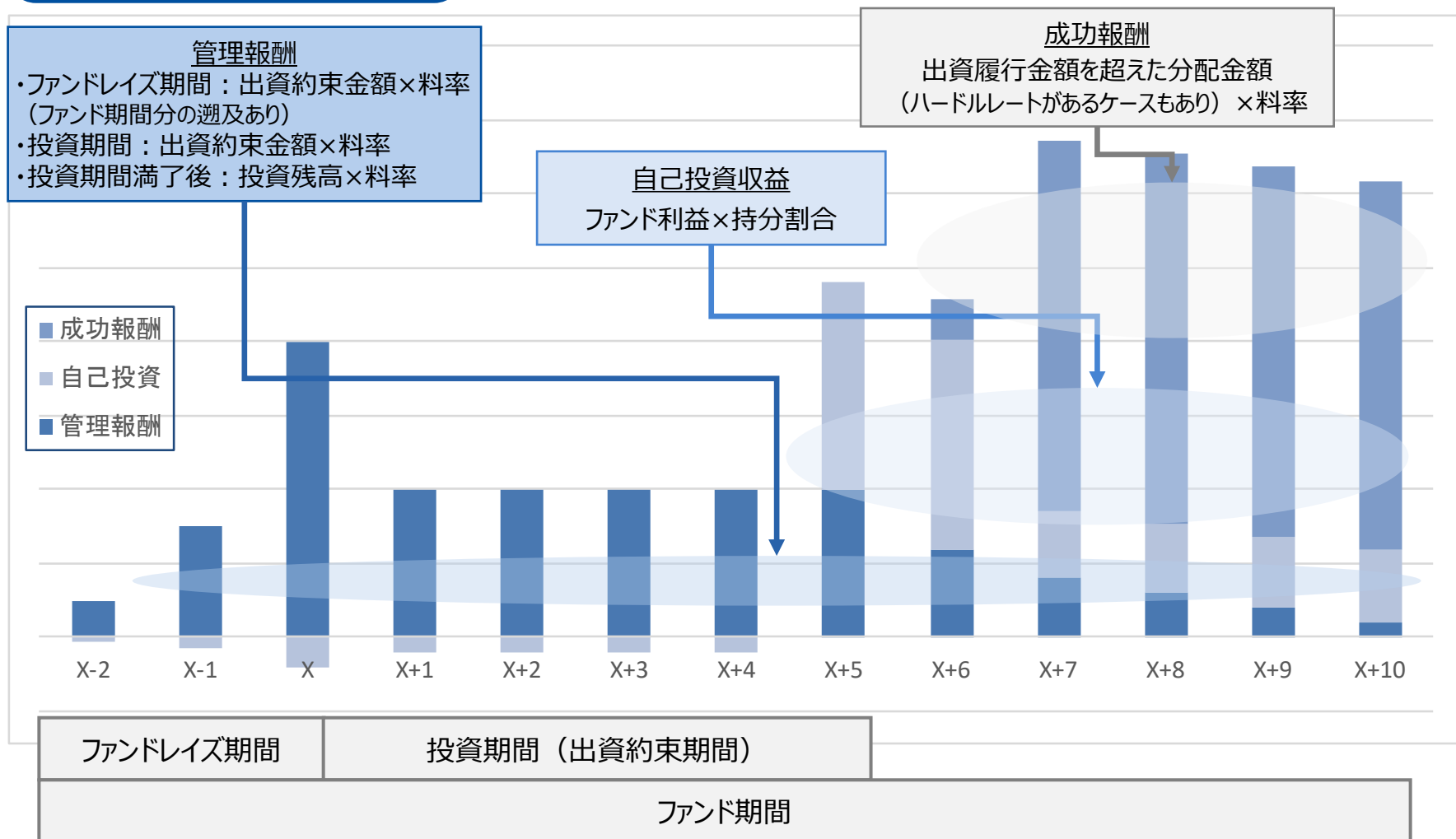
- 投資家から預かった資金を運用するファンド運用事業、自らが運用するファンドへ自己資金によりセイムポート投資を行う自己投資事業から構成
- 安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す



損益構造 (2/2)

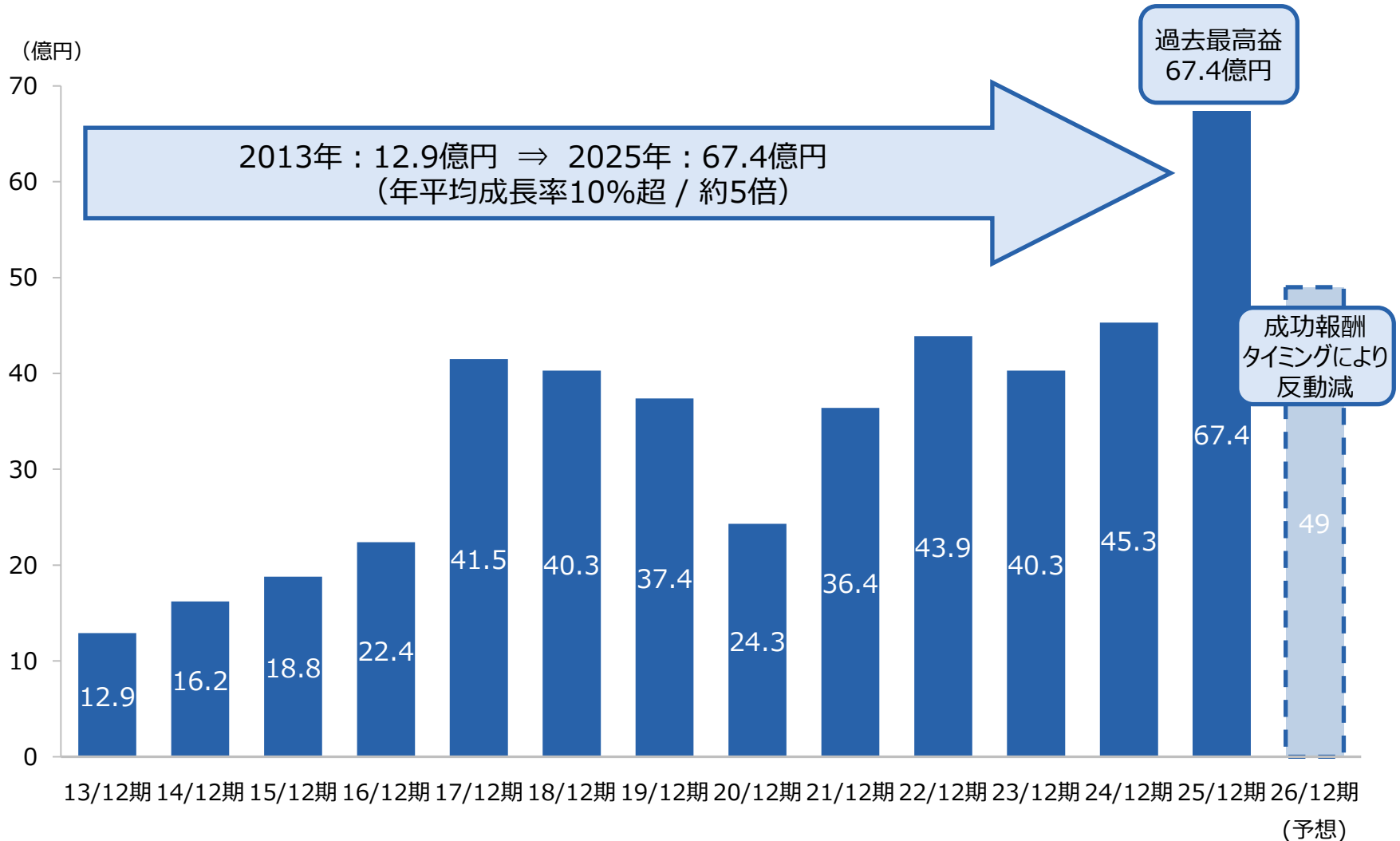
- 一般的なファンドにおけるファンド期間のステージ毎の管理報酬、自己投資収益、成功報酬のイメージ
- 複数ファンドを並行して運用を行うマルチストラテジー戦略により収益平準化を目指す

営業収益発生イメージ



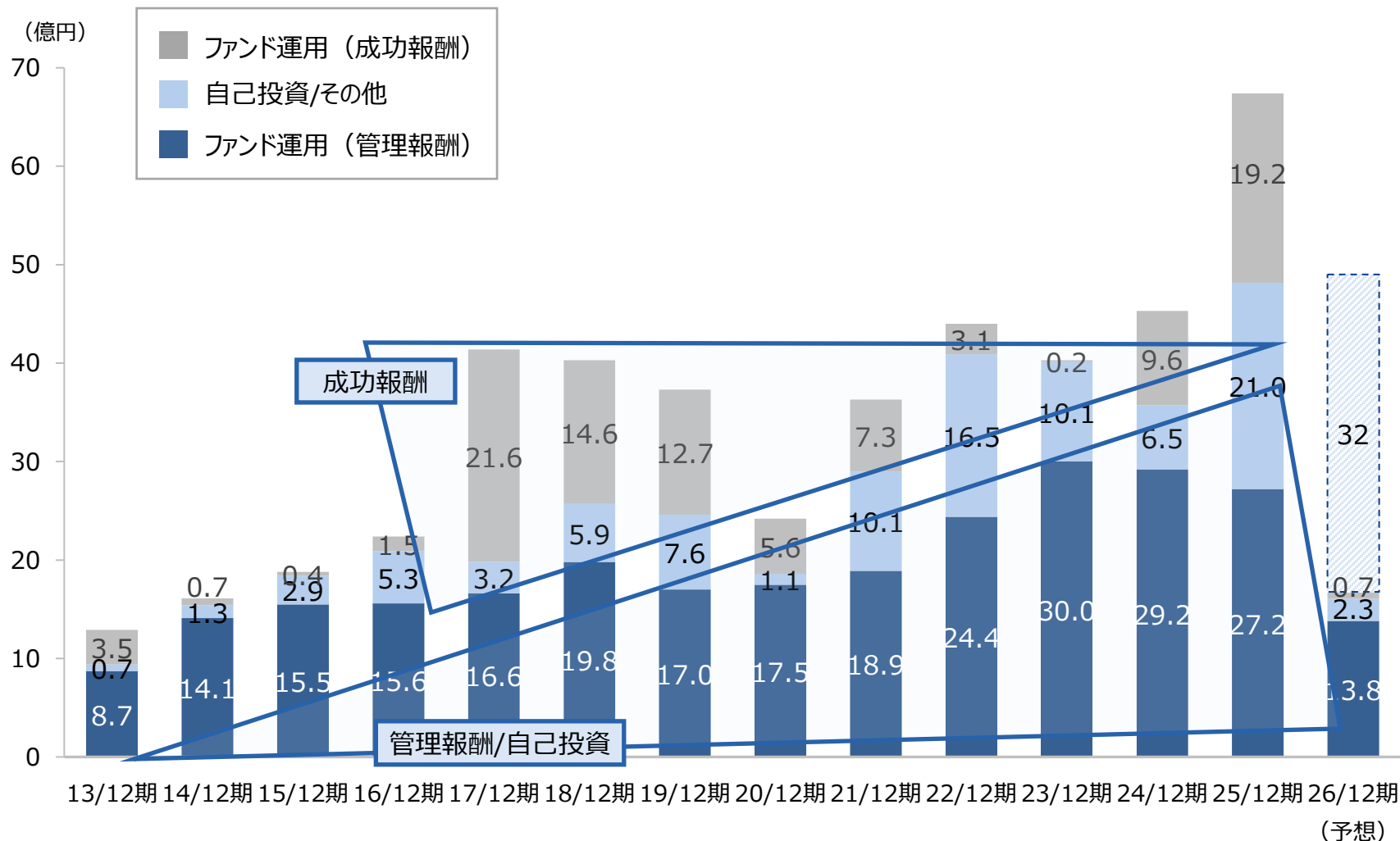
長期損益推移（1/2） ～営業総利益～

- 2013年～2025年は年平均成長率10%超/約5倍、2025年は過去最高益67.4億円
- 2026年は成功報酬ステージにあるバイアウト1号ファンドの次の主要投資先のExitは2027年以降を見込むため、予算は反動減



長期損益推移（2/2） ～収益区分別営業総利益～

- 管理報酬はSpring REITに加え、バイアウトファンドのシリーズ化により30億円水準まで拡大
- 成功報酬は2017年～2023年（グロースファンド/バリュー投資ファンド）において65億円を計上、2024年～2026年（バイアウト1号ファンド）において29億円を計上（成功報酬ステージ継続中）



資産・負債の構成

- 主要資産は営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）163億円、現預金27億円
- 借入金11億円を含む負債33億円に対して、自己資本176億円

連結貸借対照表（26/6末）（単位：億円）

流動資産	現預金	27 12%	負債	借入金	11
	営業未収入金	7		その他流動負債	8
	自己投資 営業投資有価証券/営業貸付金	163 74%		その他固定負債	14
	その他流動資産	12	純資産	自己資本	176 79%
	固定資産	12		非支配株主持分等	13
合計		221	合計		221

自己投資の構成（単位：億円）

事業投資	バイアウトF /グロースF /ベンチャーFへの セიმボート投資	39 投下資本 39億円
資産投資	Spring REIT /航空機F /再エネFへの セიმボート投資	91 投下資本 105億円
企画事業	GX分野投資 /九州産業強靱化 事業 /戦略投資	33 投下資本 22億円
運用資産残高 (25/12末)		3,449

配当の状況

- 配当基本方針に基づき、26年は1株あたり配当金22円（5年平均当期純利益に対する配当性向37.6%）を見込む

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	22/12期実績	23/12期実績	24/12期実績	25/12期実績	26/12期予想
①親会社株主に 帰属する当期純利益	1,563	1,055	506	1,685	1,000
②5年平均当期純利益	1,210	1,138	991	1,222	1,162
③1株当たり配当金	20円	21円	22円	22円	22円
④発行済株式総数 (自己株式控除後)	20,500,979株	19,793,579株	19,843,379株	19,843,379株	※ 19,843,379株
⑤配当金総額(③×④)	410	416	437	437	437
⑥配当性向(⑤÷②)	33.9%	36.5%	44.1%	35.7%	37.6%

※ 26/12期予想の④発行済株式総数は26年6月末実績

プライム市場の上場維持基準の適合状況

- 直近株価水準では上場維持基準を未充足、事業進捗のIR/PR等の充実により、2026年基準での上場維持基準（流通株式時価総額100億円）の充足を目指す

	基準期間 24年10月～12月平均	基準期間 25年10月～12月平均	現在 26/9/2終値	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	100.2億円	99.4億円	91.6億円	100億円
株価	869.9円	852.0円	792円	865円※
PBR 1株当たり自己資本：929.52円 (25/12末実績)	0.94倍	0.92倍	0.85倍	0.93倍
PER 1株当たり当期純利益： 51.68円 (26/12期予算)	16.8倍	16.5倍	15.3倍	16.7倍

プライム市場

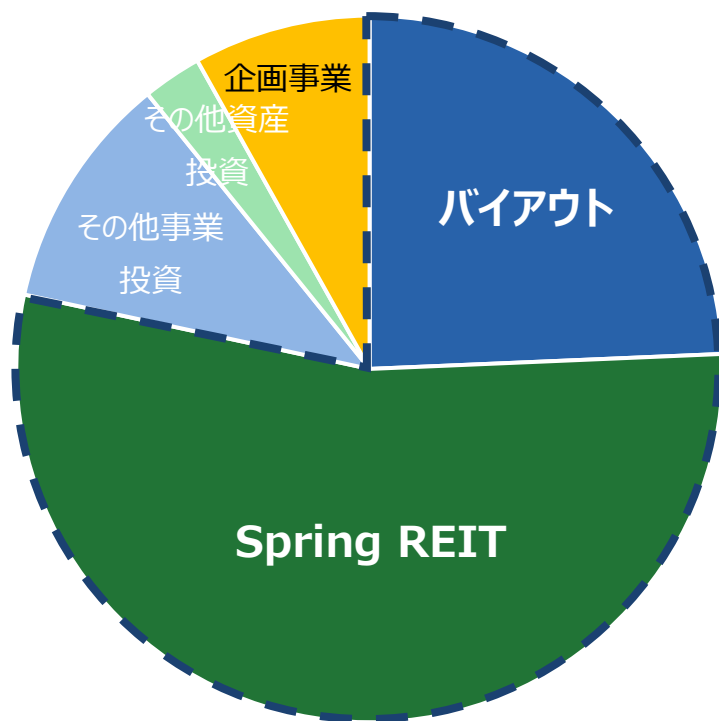
基準	2024年	2025年	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	20,204人	24,456人	800人以上	○
流通株式数	115,133単位	116,654単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	100.2億円	99.4億円	100億円以上	×
流通株式比率	53.4%	54.1%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.63億円	0.48億円	0.2億円以上	○

※ プライム市場上場維持基準充足の株価は26年6月末の流通株式数に基づき当社にて試算

今後の取組みと目標（1/3） ～年間安定収益と投下資本～

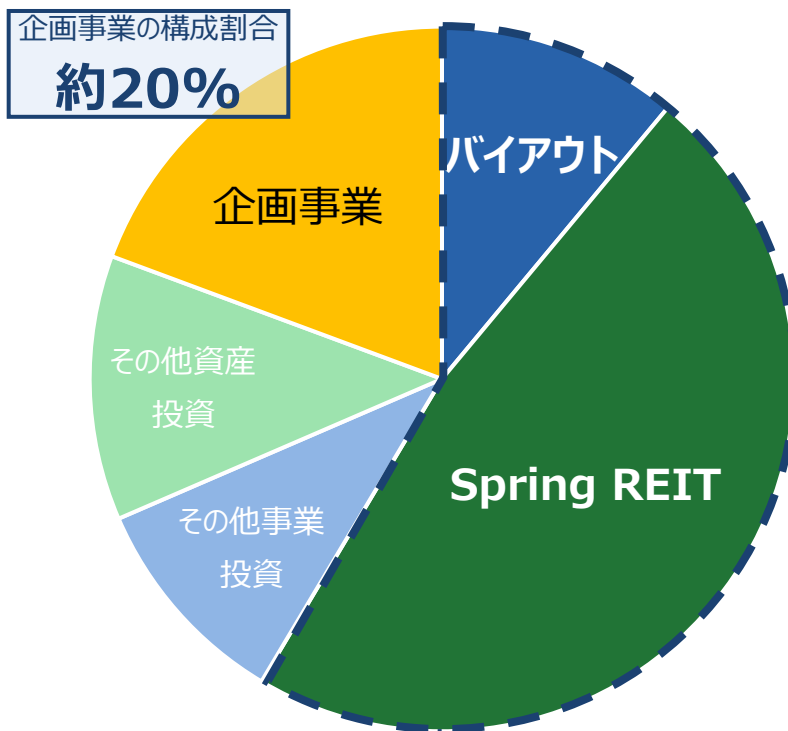
- 年間安定収益はバイアウト事業（事業投資）とSpring REIT事業（資産投資）が約80%強を構成
- 投下資本はバイアウト事業とSpring REIT事業に次ぐ基幹ファンド組成へ向けた先行投資あり

年間安定収益（PL） ※ 2025年12月期実績ベース



バイアウトとSpring REITの構成割合
約80%強

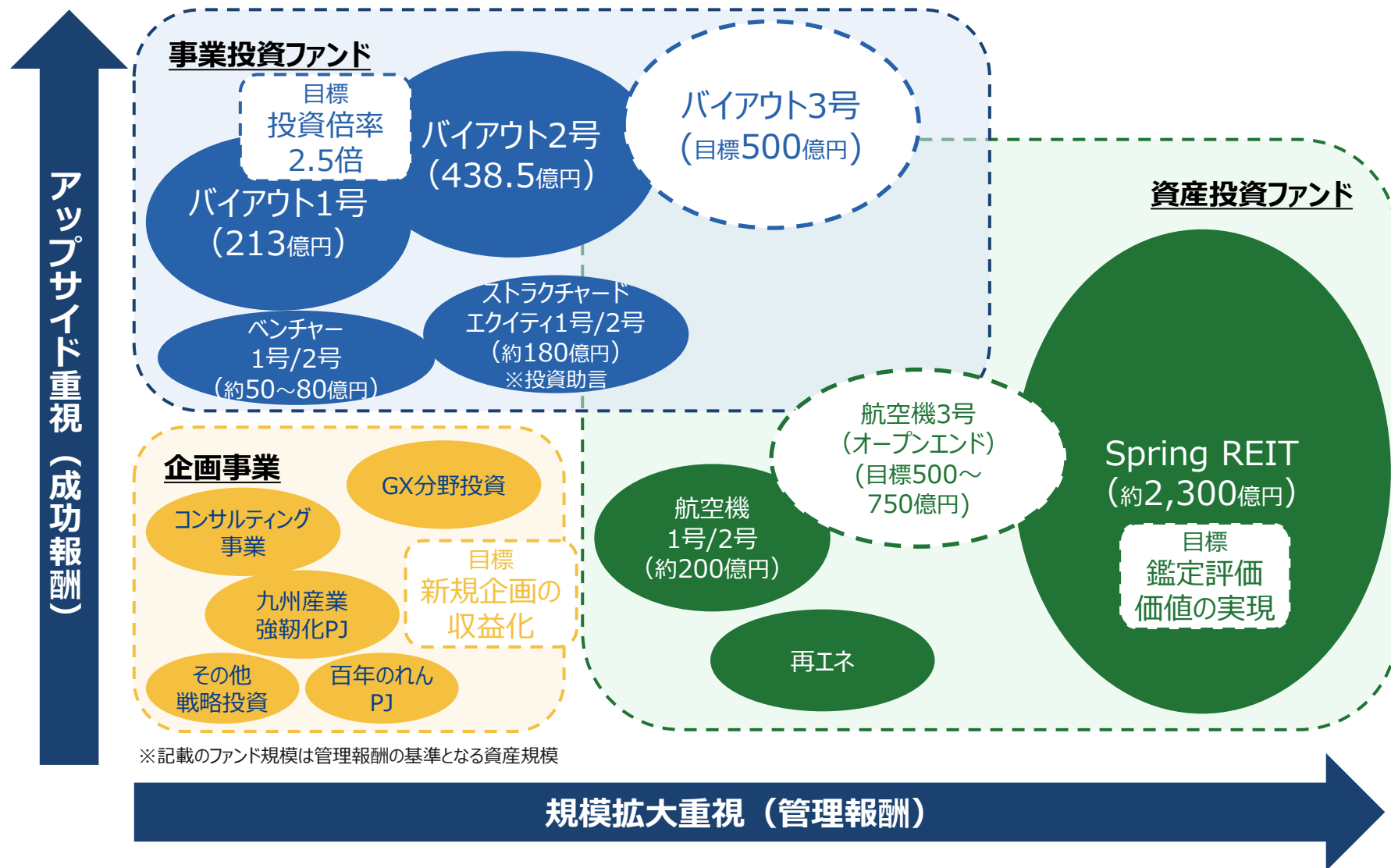
投下資本（BS）



バイアウトとSpring REITの構成割合
約60%弱

今後の取組みと目標（2/3） ～事業ポートフォリオ～

- 事業投資ファンドでは成功報酬の最大化を重視、資産投資ファンドでは管理報酬の最大化を重視
- 企画事業では中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指す



今後の取組みと目標（3/3） ～今後の目標～

- 事業投資分野はバイアウトを中心に運用ファンドの投資倍率2.5倍、ファンド総額500億円増を目指す
- 資産投資分野はSpring REITの鑑定評価価値の実現、航空機のファンド総額500億円～750億円増を目指す

事業分野			短期収益化の取組み	中長期収益化へ向けた取組み	目標
ファンド運用事業	事業投資	バイアウト	- バイアウト1号の投資先Exitによる成功報酬/自己投資収益の最大化 - バイアウト2号の投資先Exitによる自己投資収益の獲得	- バイアウト2号の成功報酬ステージ到達及び成功報酬の最大化 - バイアウト3号の組成による管理報酬基盤の拡大 - グロースをテーマとするファンド組成による管理報酬基盤の拡大	ファンド総額 500億円増 ＋ ファンド運用 投資倍率2.5倍
		その他			
	資産投資	Spring REIT	- 保有資産の安定運用による継続的な管理報酬及び配当収入の確保 - 鑑定評価価値の実現へ向けた各種取組（現状PBR0.4倍水準）		鑑定評価価値の実現
		航空機	航空機3号の組成による管理報酬基盤の拡大（規模拡大及び投資家層拡大を目指しオープンエンド型ファンドとして組成）		ファンド総額 500億円～ 750億円増
企画事業			既存投資先の売却益の実現	事業パートナーとの協業による新規事業企画の推進	新規企画の収益化



Mercuria Investment Group